献 呈 の 辞

政経学部長　西江錦史郎

国士舘大学政経学部では，平成17年3月で，経済学科所属の亀山潔先生，飯野洋海先生，丸谷吉男先生，小野英祐先生，経営学科所属の陳栄生先生の5名の専任教授が退職されました。

国士舘大学政経学部は，昭和36年に創設されて43年がたちました。昭和40年4月大学院政治学研究科・経済学研究科修士課程開設，同44年4月両研究科博士課程開設，平成9年4月経営学研究科修士課程，同11年に同研究科博士課程が開設されました。

亀山潔先生は昭和40年4月国士舘大学政経学部非常勤講師，同43年専任講師，同46年助教授，同50年教授に就任され，西洋経済史を担当されました。昭和62年4月から大学院経済学研究科修士課程を兼担，以後同研究科の中心メンバーとして活躍なさいました。平成10年5月に大学院経済学研究科委員長に就任，3期6年務められました。その間，大学院組織の整備に尽力されました。とくにこの時期，博士課程の学位発給の機能が高められました。最近は質の高い博士論文が多く提出されておりますが，これも先生の功績によるところが大であります。先生は平成14年4月国士舘大学・国士舘短期大学副学長に就任されました（同15年11月まで）。副学長として主に教養教育改革にとりくまれました。また大学基準協会の各委員を歴任するなど学外の仕事を多くなさいました。学会活動としては社会経済史学会，社会思想史学会を中心に多くの業績を残されております。日常，常識的なスタンスで論理的な発言をなさるのが印象的でした。先生の退職で学部創設時代の教授会メンバーが全ていなくなることになります。

飯野洋海先生は昭和51年4月国士舘大学教養部非常勤講師に就任，53年4月国士舘大学教養部専任講師，62年同助教授，平成6年同教授になられ，8年

4月に教養部改編により政経学部に配属になりました。先生は主に日本生命倫理学会，日本哲学会，比較思想学会で活動され，特に日本生命倫理学会では創設に参加され中心メンバーとして活躍されてきました。先生は物腰やわらかく，温和な表情で人に接せられておられました。教育面では，やさしく，ていねいに学生に対し，指導される姿が常に見られました。

丸谷吉男先生は平成元年4月国士舘大学教養部教授に就任，同8年教養部改編により政経学部配属となりました。先生は経済学，ラテンアメリカを中心とした地域研究を講義なさいました。先生は国内におけるラテンアメリカ研究の第一人者として貴重な存在でした。私共も途上国における地域協力と工業化について随分と教えていただきました。落語を愛好される先生の話術は洒脱で，講義は人気があり，先生の回りには常に学生がとりまいておりました。

小野英祐先生は，平成7年4月国士舘大学政経学部教授に就任され，金融論を担当されました。本学では図書館運営委員を長く熱心につとめられ，大学図書館の充実に尽力されました。先生は10数年前に大病で大手術をうけておられます。体力は回復されてはおりましたが，その状況の下毅然と職務をやりとげる姿は印象的でした。

一部の先生方は，学内で非常勤講師として引き続き出講され，しばらくはお目にかかることはできますが，5人もの方々が一度に退職されますので，私共もさびしさを禁じえません。

5人の先生方が，人生の大きな部分を本学のために捧げられ，本学の発展に貢献され，その重責を果して下さったことに対しまして，学部を代表いたしまして深く感謝申し上げます。この記念号は，政経学部教員の感謝の思いをこめて献呈させていただきます。先生方の御経歴と御業績を改めて掲げさせていただくとともに，私共後輩専任教員の論文を献呈させていただきます。

先生方のさらなる御活躍，御健康，御多幸をお祈り申し上げますとともに，国士舘大学および教職員，学生に対しまして今後御指導下さいますようお願い申し上げます。

飯野　洋海　教授

飯野洋海教授

Ⅰ　略歴

昭和10年3月　　福岡県生まれ

《学歴》

昭和28年4月　　上智大学文学部哲学科入学

昭和29年～30年ルクセンブルク人ジャン・ナイ教授の下，個人指導によるドイツ語ギリシア語研修

昭和33年3月　　上智大学文学部哲学科卒業

《職歴》

昭和33年4月～昭和36年3月　　清泉女学院教諭

昭和36年4月～昭和37年3月　　白百合学園教諭

昭和37年4月　　カリタス学園教諭

昭和46年4月　　上智大学東洋宗教研究所設立（ハインリヒ・デュモリン教授，清泉女子大学教授小野寺功と同研究所を設立し，比較思想の研究を始める）

昭和51年4月　　国士舘大学教養部非常勤講師

昭和53年4月　　国士舘大学教養部専任講師

昭和58年　　国士舘大学在外研究員としてミュンヘン大学留学

昭和62年4月　　国士舘大学教養部助教授

平成6年4月　　国士舘大学教養部教授

平成8年4月　　教養部改編に伴い政経学部二部配属となる

平成17年3月　　国士舘大学退職

Ⅱ　主要研究業績

（学会活動等）

平成３年　　日本生命倫理学会情報委員（学術登録団体）
平成５年　　日本生命倫理学会会則等検討委員
平成 13 年　　日本生命倫理学会選挙管理委員

（所属学会）

日本生命倫理学会
日本哲学会
比較思想学会
日本独文学会

（著書）

『意地っ張り女』パウル・ハイゼ（翻訳）単著，成文堂，昭和 54 年
『INDEX ドイツ文法』共著，三修社，平成６年
（学術論文）
「実存」概念の存在論的系譜，単著，永田書房，昭和 40 年
「疎外感」単著，永田書房，昭和 41 年
日本的霊性にもと基づく教育試案，単著，私立学校教育推進会，昭和 47 年
「存在」へのアプローチ・トマス的存在論の再評価，単著，国士舘大学教養論集 13 号，昭和 56 年
ハイデガー「野の道」について，単著，国士舘大学教養論集 18 号，昭和 59 年
大学におけるリベラルアーツの重み，単著，国士舘大学教養教育創刊号，昭和 62 年
身心の倫理学，単著，国士舘大学教養論集 30 号，平成元年
生命倫理の諸問題，単著，国士舘大学教養教育３号，平成２年
任意安楽死について，単著，国士舘大学教養論集 32 号

バイオエシックス「延命治療の諸問題」胎児の組織利用や延命治療を巡る幾つかの問題点，単著，国士舘大学教養論集34号，平成4年
「ドイツ語文化圏での出来事」，単著，国士舘大学外国語文化研究3号，平成5年
「バイオエシックスは今」，単著，医学書院，平成6年
「日本におけるアジアの英知との出会い」ハインリヒ・デュモリン著（ドイツでの発表論文翻訳）共著，国士舘大学教養論集41号，平成7年

（その他・学会発表等）

「比較思想的に見たる存在論の一考察」国士舘大学教養学会，昭和52年
「道元における体験」，上智大学哲学会，昭和53年
「身体的思惟」について，国士舘大学教養学会，昭和54年
シンポジウム「知と信」パネラー，上智大学哲学会，昭和58年
「延命治療の諸問題」国士舘大学教養学会，平成3年
「臓器の摘出に関する法律」（試案）共同研究チーム，慶応大学，平成3年（国会で審議中の「臓器移植法」の基礎部分を立花隆，中島みち，村上陽一郎，中谷瑾子など連名で試案を国会に提出）
「患者の人権と自己決定権を巡る幾つかの問題点」京都大学，平成4年
「地球法廷」遺伝子操作の問題について，NHKエンタープライズ21，平成5年
「生命倫理」について，神奈川県立教育センター（県立高等学校教師を対象に）平成7年
「医学概論・特別講義」（生命倫理の問題）国立日本赤十字看護学校，平成8年
「人間の尊厳について」八王子商工会議所，平成9年

〔学会誌への書評〕

「医療の倫理」星野一正著，岩波新書，日本生命倫理学会ニューズレターNo. 5，平成4年10月
「痛みへの挑戦」（The Challenge of Pain）Rメルザック，P.D. ウォール共著，誠信書房，日本生命倫理学会ニューズレターNo. 6，平成5年5月

「生命倫理と医療」星野一正編著，丸善株式会社
日本生命倫理学会ニューズレターNo. 8，平成6年9月
「人間らしい死にかたHow We Die」シャーウイン・ヌーランド著，河出書房，
日本生命倫理学会ニューズレターNo. 9，平成7年9月
「自ら死を選ぶ権利オランダの安楽死のすべて」ジャネット・あかね・シャボト著，福間書店，日本生命倫理学会ニューズレターNo. 10，平成8年3月
「遺伝子を巡る諸問題」加藤一郎・高久史麿編，日本評論社，日本生命倫理学会ニューズレターNo. 11，平成8年9月
「薬害はなぜなくならないか」浜六郎著，日本評論社，日本生命倫理学会ニューズレターNo. 12，平成9年4月
「狂気と正気のさじ加減」シドンー・ウォカー著，共立出版日本生命倫理学会ニューズレターNo. 15，平成10年3月
「クローン，是か非か」マーサ・C・ナスバウムキャス・R・サンスタイン編，産業図書，日本生命倫理学会ニューズレターNo. 17

【学会の司会，座長】

日本生命倫理学会第7回年次大会（全国大会）
「医療と生命倫理」司会，慶応大学三田校舎，平成7年10月
日本生命倫理学会第11回年次大会（全国大会）
「生命倫理の諸側面」座長，千葉大学，平成10年11月

白鳥の歌

Schwanengesang

飯　野　洋　海

1・大学の在り方の再確認
2・生命倫理を取り入れた人間教育

大学を去るに当たって，皆様に言い残して置きたいこと，上の2点ついて私の考えを述べさせて頂きます。

一つは大学の在り方についてです。

今，大学が急激に変わりつつあります。国立大学も法人化されて企業的論理が導入され企業的度努力が要求されています。

国士舘大学は，幸いなことに中堅規模の小回りの効く私立大学です。そこでまず提案したいことは，私の好きなラテン語の諺にage quod agis（汝の為すことを為せ）という言葉があります。本学としては一体何を為すべきでしょうか？全学の教員も学生も，いい意味での特色ある目標を早く見つけ出し，その実現に向かって努力をすることでしょう。

「愛することは，互いに見詰め合うことではなくて，互いに同じ目標に向かって努力することである。」（サンテクジュペリ）。このことは国士舘大学運命共同体のメンバー全員についても，同じことが言えると思います。

本来の大学の形態について考えてみましょう。

複数の学部を持つ大学を，我々は総合大学と呼び，英語でuniversityといいます。その語源のラテン語ではuniversitasといいuniversitas magistrorum et scholarium（教授と学生の総合）という形態が大学本来の在り方ではなかったかと考えられます。我々は原点に戻ってこの理念の自覚の下に，教員は学生に対し自分の専門を通じてではありますが，その専門を易しくかみ砕きながら全人的教育をすることが必要であります。学生は自分が大学のメンバーであることをもっと強く自覚して行動をすることが大切です。

総合大学の教育は，教養（liberal）教育を基本とした生涯続く考え方が形成されることが望ましいのです。

要するに，大学4年間は教養（liberal）と基礎知識（literacy）に力を入れて，専門は，大学院で学ぶことをもっと徹底すべきではないでしょうか。

現に，「企業は，大学卒業生に対して，専門家を望んではいない。部門横断的にものごとを考えられる柔軟性を持った学生を望んでいる。倫理的判断の出来る人物を望んでいる。」（カルロス・ゴーン）という声が上がっています。教える側は，もっとこの現実に耳を傾け対策を講じるべきではないでしょうか。

二つ目は大学のカリキュラムに生命倫理を取り入れることです。

最近は，人の生命が軽く見られるようになりました。人は切れ易くなり，単純な動機から，簡単に人を殺すようになりました。「人の生命は地球より重い」と言った裁判官の判決文は，遠い過去のものとなったようです。

今，全人格的教育が強く求められております。医療の世界でも，医療技術と知識が進歩した結果，心臓，消化器などの専門家集団は増えました。パーツの修理しか出来なくなりつつあります。

その反省から，全人的ケア（holistic care）が見直されております。一人の人間を身心の全体像から，医学だけではなく心理的な面からもケアにあたることが望ましいのであります。

大学教育にあっては，専門科目を教える時も全人的教育の必要性を，どこか心の片隅に認識しておくことが重要なことであると考えます。

そこで誰しもが人間として考えざるを得ない共通事項として「人間の生から死までの問題を学際的に考える生命倫理」を大学教育の中に必修の演習の型で取り入れて学生と討議を重ねていくことが大変に重要なことであると考えますが如何なものでしょうか？

知識を身につけさせることも大切なことでありますが，詰め込んだ知識は大学は卒業した後に忘れてしまうことがあります。そこで学生たちには自分の頭で考え，推論する習慣を身につけさせることが重要であります。

一体，自分は大学で何を学び，自分の生き方をどのように見つけるのか，人間の尊厳とは，生命の尊さとは等など，討論を重ねて自分で考え推論する習慣を身につけた者は，一生涯その習慣を失はないでしょう。

また，討論を重ねることにより，自分と違った意見に対して耳を傾けることを学び，社会が構成されるためには，個人と個人が関係し合い，協力し奉仕し合って行かなければならないこと，私益と公益の関係も単純な型ではあるが，身につけて行くではないでしょうか。

ヒト・クローンや遺伝子操作，尊厳死や安楽死の問題，人体組織のビジネス化など若干の事柄を考えただけでも，今，人類が存亡の危機に直面していることを痛感させられます。（実際に私どもは，小中高，大学と大学院まで生命倫理をカリキュラムに取り入れるよう上智大学のデーケン教授とともに文部科学省と交渉中であります。）

「あらゆる動物の中で考える力を持っているのは，人間だけである。ところが，あらゆる動物の中で考える暇を持たないのも人間だけである。」（ガブリエル・マルセル）

小野　英祐　教授

小野英祐教授

Ⅰ　略歴

昭和10年1月28日　　長野県上伊那郡小野村（現辰野町小野）にて生れる

《学歴》

昭和16年4月　　小野国民学校入学

昭和22年4月　　小野中学校入学

昭和25年4月　　長野県立松本深志高等学校入学

昭和28年4月　　東京大学教養学部文科Ⅰ類入学

昭和30年4月　　同学経済学部進学

昭和32年4月　　同学大学院社会科学研究科理論経済学経済史学専門課程入学

昭和37年3月　　同学大学院同研究科博士課程満期退学

《職歴》

昭和37年4月　　立正大学経済学部常勤講師，助教授（昭和39年4月），教授（昭和46年4月）を経て

昭和49年4月　　東京大学経済学部助教授

昭和53年10月　　同教授

昭和54年9月～55年8月　　American Council of Learned Societyの招待を受けペンシルベニア大学経済学部客員研究員

平成7年3月　　東京大学停年退職

平成7年5月　　東京大学名誉教授

平成7年4月　　国士舘大学政経学部教授

平成17年3月　　同大学停年退職

Ⅱ　主要研究業績

（著書）

『両大戦間におけるアメリカの短期金融機関』昭和45年3月，御茶の水書房

『現代金融の理論』昭和46年11月，時潮社，山口重克氏他3名と共著

『経済学における理論・歴史・政策』昭和53年11月，有斐閣，金子ハルオ氏他2名と共編著

『現代金融の理論と構造』昭和58年5月，東洋経済新報社，山口重克氏他3名と共著

『日本の金融システム』昭和61年6月，東京大学出版会，貝塚啓明氏と共編著

『現代の金融システム：理論と構造』平成13年3月，東洋経済新報社，山口重克氏他3名と共著

（翻訳書）

フランツ・ノイマン著『ビヒモスーナチズムの構造と実際―』昭和38年10月，みすず書房，岡末友孝，加藤榮一氏と共訳

（辞典）

『大月金融辞典』平成14年4月，大月書店，深町郁彌氏他2名と編集代表

（学術論文）

「ロンドン貨幣市場の成立過程」昭和38年12月，立正大学『経済学季報』

「資金と信用（一），（二・完）」昭和39年8月，昭和41年3月，立正大学『経済学季報』

「連邦準備制度の成立過程（一）～（四・未完）」昭和46年3月，昭和47年10月，昭和48年2月，昭和48年3月，立正大学『経済学季報』

「1920年代の連邦準備信用政策」昭和51年8月，東京大学出版会，大内力編『現代資本主義と財政・金融』所収

「国際銀行制度下の貨幣市場」昭和52年6月，『金融学会報告』所収

「預金の必然性」昭和53年4月，東京大学『経済学論集』

「銀行券の本質」昭和53年6月，東京大学出版会，日高普他編『マルクス経済学—理論と実証—』所収

「アメリカにおける1873年恐慌（1）～（3・完）」昭和57年4月，昭和57年10月，昭和58年7月，東京大学『経済学論集』

「アメリカにおける金融革新の底流と当面の帰結」昭和61年4月，東京大学『経済学論集』

「段階論の方法と核心」昭和62年4月，東京大学『経済学論集』

「アメリカにおける1884年恐慌（1・未完）」平成2年1月，東京大学『経済学論集』

亀山　　潔　教授

亀山　潔教授

Ⅰ　略歴

《出生地》

昭和9年6月　　北海道十勝・音更村（現音更町）

《学歴》

昭和28年3月　北海道立帯廣柏葉高等学校卒業
昭和32年3月　中央大学経済学部卒業
昭和34年3月　中央大学大学院経済学研究科修士課程修了
昭和37年3月　同大学院博士課程満期退学

《職歴》

昭和37年4月　財団法人産業構造研究所入所（昭和38年1月願により退職）
昭和38年4月　実教出版株式会社入社（昭和42年4月願により退職）
昭和40年4月　国士舘大学経済学部非常勤講師
昭和43年4月　同専任講師
昭和46年4月　同助教授
昭和50年4月　同教授
昭和55年4月　同学部教務主任
昭和59年4月　同学部学部長（昭和60年9月まで）
昭和61年4月　国士舘大学経済学会長（昭和63年3月まで）
昭和62年3月　ロンドン大学歴史学研究所派遣研究員（昭和62年9月まで）
昭和62年4月　国士舘大学大学院経済学研究科修士課程教授
昭和63年4月　同大学院経済研究科博士課程教授

平成10年5月　国士舘大学院経済学研究科委員長（平成16年7月まで）
平成14年4月　国士舘大学・国士舘短期大学副学長（平成15年11月まで）
平成17年3月　国士舘大学政経学部定年退職
〔以下兼任〕
昭和45年4月　郵政大学校講師（昭和48年3月まで）
昭和47年4月　東京農工大学一般教育部講師（平成8年3月まで）
昭和49年4月　亜細亜大学経済学部講師（昭和59年3月まで）
昭和53年4月　中央大学経済学部講師（昭和59年3月まで）
昭和59年4月　航空自衛隊幹部学校上級事務官等講習・幹部高級課程・指揮幕僚課程講師（平成12年まで）
昭和60年4月　中央大学経済研究所客員研究員（平成8年3月まで）
平成14年5月　大学基準協会判定委員会経済学系専門分科会評価委員
平成15年5月　同政治経済学系専門分科会主査

《所属学会》

社会経済史学会，政治経済学・経済史学会（旧土地制度史学会），社会思想史学会，ロバアト・オウエン協会

Ⅱ　主要研究業績

《著書》

『経済学教室（第2巻）マルクス学派と歴史学派』共著，学文社，昭和38年7月
『国際経済学』学文社，昭和40年4月
『マルクス経済学』学文社，昭和41年1月
『経済学講義』共著，学文社，昭和43年4月
『古典・マルクス・近代43の経済学』共著，朝日出版社，昭和44年8月
『経済学用語辞典』共著，学文社，昭和45年12月
『図説経済学体系西洋経済史』共著，学文社，昭和46年4月

『市民社会批判の系譜』共著，中央大学出版部，昭和48年12月
『経済学の道標』共著，学文社，昭和51年2月
『経済史（コエノミストQ.A)』共著，学文社，昭和54年4月
『経済史概論』学文社，昭和56年4月
『新経済学講義』共著，学文社，昭和58年3月
『一般経済史』共著，学文社，昭和62年4月
『西洋経済史要説』共著，学文社，平成2年3月
『増補改訂一般経済史』共著，学文社，平成5年4月
『世界史にみる工業化の展開』共著，学文社，平成11年4月

《学術論文》

「資本主義の形成と独立自営農民――封建制度から資本主義への過渡期におけるその役割――」『修士論文』中央大学，昭和34年1月
「日本資本主義の発達における山村の再生産構造と農民層の分解――岩手県山形村荷軽部部落の実態を中心として――」中央大学経済学会実態調査共同研究，昭和35年10月
「市民革命におけるヨーマンリの動向」中央大学『中央評論』第37号，昭和37年1月
「英国における地域計画の危機――地域開発の歴史と現状より見た――」産業構造研究所『調査月報』第29号，昭和38年2月
「イギリス重商主義におけるインダストリ」国士舘大学『政経論叢』第13号，昭和49年11月
「絶対王政とイギリス革命」学文社，角山栄編『図説経済体系西洋経済史』，昭和46年4月
「イギリス重商主義と貧民――17世紀における貧民雇用の諸提案を中心として――」国士舘大学『政経論叢』第15号，昭和46年11月
「産業革命とロバート・オウエン（一）――性格形成論と『ニュー・ラナーク工場にかんする声明』――」国士舘大学『政経論叢』第19・20号合併号，昭

和48年11月

「産業革命と空想的社会主義——ロバート・オウエンとサン＝シモンの生産力把握——」中央大学出版部，田村秀夫編『市民社会批判の系譜』昭和48年12月

「産業革命とロバート・オウエン（二）——かれの農業論と生産力把握——」国士舘大学『政経論叢』第21号，昭和49年11月

「ロバート・オウエンの理想社会と生産力論——かれの主著『ラナーク州への報告』を中心として——」国士舘大学『政経学会誌』第4号，昭和50年2月

「中世の農村と農業」学文社，角山栄編『新版図説西洋経済史』昭和55年4月

「穀物法の廃止と19世紀イギリス農業」学文社，角山栄編『新版図説西洋経済史』昭和55年4月

「アメリカ大恐慌と独占資本主義」実教出版『商業教育資料』第24巻第5号，昭和55年5月

「最近における経済史研究の動向」国士舘大学『政経学会報』第4号，昭和56年12月

「清末明初（19世紀）におけるイギリスの対中国貿易——中国の「近代化」とアヘン戦争——」昭和56・57年度科学研究費補助金一般研究C研究成果報告書『清末明初に於ける中国国際関係の基礎的研究』昭和58年3月

「地理上の発見と商業革命」「重商主義の理論と政策」学文社，林達編『一般経済史』昭和62年4月

"The Industrial Revolution and English Economy in the 18th Century —— An Essay on the Case of the Industial Reuolution" 国士舘大学『政経論叢』第61・62号合併号

「ロンドン大学歴史学研究所と1986−87年度の事業概要」国士舘大学『政経論叢』第63号

「16世紀イギリス経済とトマス・モア——かれの思想解釈試論——」国士舘大学『政経学会報』第18号，平成元年2月

「トマス・モアとルネサンス・ヒューマンズム——ソヴィエトの歴史家I. N. オシ・クスキーを中心として——」『中央大学経済研究所年報』第19号－Ⅱ，

1989年版，平成元年3月

「The Eeonomist 創刊150周年記念―― 19世紀30－40年代イギリスの社会経済――」『国士舘大学大学院紀要』第13号，平成5年3月

「ロシアの近代化と工業化――ペレストロイカの視点から――」学文社，林達編『増補改訂一般経済史』平成5年4月

「田村秀夫教授の社会思想史研究――その方法と研究史における位置――」中央大学『経済学論纂』第34巻第5・6号合併号，平成6年2月

「ロシアの工業化――帝政ロシアの経済発展――」学文社『世界史にみる工業化の展開』平成11年4月

「ロシアにおける木綿工業の発展――世界経済システムとの関連で――」学文社『世界史にみる工業化の展開』平成11年4月

「スミス経済学と環境思想――『国富論』における小規模経済の思想――」共著，国士舘大学『政経論叢』平成11年第4号，平成11年12月

《翻訳》

P. N. マーター著「インドの経済成長と技術革新の適正経路――米・印両国の産業連関表による比較分析――」日本産業構造研究所『調査月報』第27号，昭和37年12月

L. N. モーゼス著「産業連関分析と線型計画法による地域経済分析――生産・交易・産業立地に関する一般均衡モデル――」日本産業構造研究所『調査月報』第28号，昭和38年1月

R. フリッシュ著「動学的な経済予測と経済計画の手法について」日本産業構造研究所『調査月報』第30号，昭和38年3月

B. R. バーマン著「首都圏の地域計画についての調査研究――産業連関分析による地域経済計画――」日本産業構造研究所『調査月報』第31号，昭和38年4月

G. N. クラーク著『イギリスの富――イギリス経済史1496－1760――』大渕彰三監訳，学文社，昭和45年5月

G. E. ミンゲイ著「産業革命期の囲い込みと小農業者」国士舘大学『政経学会誌』第3号，昭和49年2月

J. H. クラッパム著『フランス・ドイツの経済発展1815−1914年（上）（下）』林達監訳，学文社，昭和49年4月

G. E. ミンゲイ／E. L. ジョーンズ著『イギリス産業革命期の農業問題』成文堂，昭和53年7月

I. N. オシノフスキー『トマス・モアとヒューマンズム——16世紀イギリスの社会経済と思想——』新評論，平成2年4月

《その他・学会報告・書評等》

「イギリス革命とヨーマンリ」土地制史学会1961年度秋季学術大会にて報告，昭和36年10月

「OPEC（石油輸出国機構）」実教出版『商業教育資料』第167号，昭和46年5月

「支払準備制度」実教出版『商業教育資料』第176号，昭和47年2月

田村秀夫著『イギリス革命——歴史的風土——』書評，中央大学『中央評論』第25巻第4号，昭和48年10月

「社会科学の道しるべ」『国士舘大学新聞』昭和50年4月27日号

『高校政治・経済』指導書，共著，実教出版，昭和50年4月

「現代インフレーションと高度成長」実教出版『技術・家庭教育資料』6号月，昭和50年6月

「アダム・スミス『国富論』刊行200年によせて——産業革命思想とアダム・スミス」『国士舘大学新聞』第165号，10月27日号，昭和51年10月

田村秀夫著『ユートピアの成立——トマス・モアの時代』書評，中央大学『中央評論』第30巻第3号，昭和53年10月

林達著『近代化の起源』書評，中央大学『中央評論』第31巻第4号，昭和54年12月

田村秀夫著『ルネサンス——歴史的風土——』書評，中央大学『中央評論』第32巻第1号，昭和55年5月

田村秀夫・田中浩編『社会思想事典』書評，「現代的意識による『百科全書』——歴史的分析と未来を展望した社会思想体系——」中央大学『学員時報』第158号，昭和57年11月

田村秀夫著『社会思想の展開——歴史的風土——』書評，中央大学『中央評論』第37巻第2号，昭和60年6月

「今後の経済成長と高度情報化社会」国士舘大学電子計算機センター“Flow”第11巻第2号，昭和60年10月

田村秀夫著『ユートピアへの接近——社会思想史的アプローチ——』書評，中央大学『中央評論』第37巻第4号，昭和60年12月

D. M. グリュー／H.プラスキット著（林達他訳）『イングランド史（全3巻）』書評，中央大学『中央評論』第38巻第2号，昭和61年6月

「ソヴィエトにおけるトマス・モア研究」中央大学経済研究所研究会報告，昭和61年11月

「私の見たイギリス（上・中・下）」『国士舘大学新聞』昭和62年12月号，昭和63年1月号，同年2月号

「ハムステットとマルクスの晩年」中央大学『中央評論』第40巻第1号

「マルクスの生地と晩年の地——トリアーとロンドン・ハムステット」国士舘大学政経学会研究会報告，昭和63年5月，『政経学会報』第17号，昭和63年6月

「国際化時代の歴史観（上・下）」『国士舘大学新聞』昭和63年9月27日号，同年10月27日号

「ルネサンス・ヒューマニズムとトマス・モア」中央大学経済研究所研究報告，昭和63年12月

「フランス革命200年——記念行事と歴史観——（上・下）」『国士舘大学新聞』平成元年9月27日号，同年10月27日号

「近刊紹介——『世界名画の旅』（全7巻，朝日新聞社刊）」書評，『国士舘大学新聞』平成2年1月27日号

「ロシア革命と近代化——ペレストロイカから考える（上・中・下）」『国士舘

大学新聞』平成2年5月27日号，6月27日号，9月27日号

「オシノフスキーのルネサンス・ヒューマニズム研究——トマス・モア思想研究の一端——」中央大学経済研究所研究会報告，平成2年7月

田村秀夫著『社会思想史の視点——研究史的接近——』書評，中央大学『中央評論』第42巻第3号，平成2年10月

「アダム・スミス没後200年（上）——記念学術会議と現代の課題——」『国士舘大学新聞』平成2年12月27日号

「アダム・スミス没後200年（下）——社会経済改革の提案と現代の課題——」『国士舘大学新聞』平成3年1月27日号

I.N.オシノフスキー著『ルネサンス・ヒューマニズムの歴史におけるトマス・モア』書評，『国士舘大学大学院紀要』第11号，平成3年3月

「連続公開講座，『イギリスの近代化と世界——ヨーロッパ中心史観の反省と近代の再検討』　①近代の概念と近代化のスタート　②資本主義的発展と近代思想の形成　③政治的自由主義の展開とブルジョアジーの成長　④イギリス重商主義の発展と矛盾——産業革命推進の思想家としてのアダム・スミス——　⑤イギリス産業革命後の世界システム——産業革命の後進国への影響——　⑥工業社会と環境問題——近代の再検討——（最終回）」国士舘大学公開講座，平成8年9月より

「ロシア近代化の過程——世界経済システム論の視点から——」国士舘大学公開講座，平成11年7月

丸谷　吉男　教授

丸谷吉男教授

Ⅰ　略歴

昭和9年8月　　兵庫県明石市にて生まれる

（学歴）

昭和30年3月　　東京都立小石川高校卒業

昭和34年3月　　早稲田大学政治経済学部卒業

昭和45年3月　　早稲田大学大学院商学研究科博士課程修了

（職歴）

昭和35年4月　　アジア経済研究所所員

昭和45年4月　　メキシコ国立大学院エル・コレヒオ・デ・メヒコ研究員

昭和47年4月　　アジア経済研究所研究員

昭和55年4月　　カリフォルニア大学ロサンゼルス校（UCLA）ラテンアメリカ・センター研究員

昭和57年4月　　アジア経済研究所主任調査研究員

平成1年4月　　国士舘大学教養部教授

平成9年4月　　国士舘大学政経学部教授

Ⅱ　主要研究業績

（著書）

『ラテンアメリカの石油と経済』（共著），アジア経済研究所，昭和45年。

『経済発展と社会資本』（共著），アジア経済研究所，昭和49年。

『ラテンアメリカの地域協力と工業化』（共著），アジア経済研究所，昭和55年。

『国際エネルギー情勢の急転と日墨経済協力関係報告書』（主査として編著），アジア経済研究所，昭和56年。

『年次経済報告メキシコ』（主査として編著），アジア経済研究所，昭和57年。

『変動するラテンアメリカの政治・経済』（主査として編著），アジア経済研究所，昭和60年。

『ラテンアメリカの経済開発と産業政策――累積債務危機下の戦略産業』（主査として編著），アジア経済研究所，昭和62年。

『欧米先進諸国とラテンアメリカ――経済援助をめぐる諸問題』（主査として編著），アジア経済研究所，昭和64年。

『ラテンアメリカの経済危機と外国投資』（主査として編著），アジア経済研究所，昭和64年。

『中南米の経済と国際関係』（単著），TOKO出版社，平成3年。

『メキシコ――その国土と市場』（単著），科学新聞社，平成5年。

『中南米の経済と開発援助』（単著），TOKO出版社，平成8年。

『中南米の経済統合と外国資本』（単著），TOKO出版社，平成12年。

『21世紀の展望――政治・行政，経済，経営』（共著），国士舘大学政経学会，平成13年。

『グローバリゼーションの光と影――21世紀世界の経済・政治・社会』（共著），文真堂，平成13年。

『冷戦後中南米の政治・経済の変動』（単著），TOKO出版社，平成16年。

Basic Survey on the Promotion of Cooperative Relations between Japan and Mexico Accompanying the Rapid Changes in the International Energy Situation, 1981年。

Situacion Actual y Perspectivas de las Relaciones Económicas entre México y Japon.

Economic Cooperation between Japan and Mexico, 1989年。

（翻訳）

『メキシコの工業化と貿易政策』（単訳），T. キング著，アジア経済研究所，昭和49年。

『ラテンアメリカ経済の挑戦』（共訳），C. フルタード著，新世界社，昭和48年。

『チリ経済の栄光と挫折』（共訳），A. ピント著，新世界社，昭和49年。

『メキシコの石油開発と対日経済関係』（単訳），M. ビオンチェック著，アジア経済研究所，昭和58年。

（学術論文）

「メキシコ石油産業の12年：1947～58年」，『アジア経済』，昭和44年3月号。

「国有化以後におけるメキシコ石油産業の発展」，『アジア経済』，昭和45年3月号。

「メキシコの経済成長と社会資本」，『アジア経済』，昭和48年10月号。

「ベネズエラ第5次国家開発計画」，『アジア経済』，昭和48年10月号。

「メキシコの経済成長と産業政策」，『アジア経済』，昭和48年8月号。

「メキシコの経済計画」，『ラテンアメリカ論集』，ラテンアメリカ政経学会，昭和51年10月。

「ポルティーヨ政権の評価と課題」，『国際経済』，国際経済社，昭和52年6月号。

「ポルティーヨ政権下のメキシコ経済の新展開」，『ラテンアメリカ時報』，ラテンアメリカ協会，昭和53年10月。

「現代メキシコの政治的・経済的特質」，『立教大学ラテンアメリカ研究所報』，昭和53年6月。

「ラテンアメリカ経済機構の形成と発展――ラテンアメリカ域内協力の新戦略をめざして」，『ラテンアメリカの地域協力と工業化』，アジア経済研究所，昭和55年。

「中進産油国メキシコの石油政策」，『世界週報』，昭和54年1月。

「日本の経済援助―援助成果が結実するメキシコ」，『貿易と関税』，昭和57年

11月。

「揺れる石油帝国」,『東洋経済』, 昭和58年6月。

「自信を深めるデラマドリ政権」,『ラテンアメリカ・レポート』, アジア経済研究所, 昭和59年10月。

「LDCの貿易政策：メキシコ」,『貿易と関税』, 昭和59年4月。

「メキシコの経済危機をめぐる諸問題」,『国際経済』, 国際経済学会, 第35号, 1984年。

「試練に立つ文民政権——アルゼンチン」,『貿易と産業』, 昭和60年8月。

「史上最大の経済危機を脱出, 新局面のメキシコ」,『貿易と産業』, 昭和60年7月。

「正念場を迎えたアルフォンシン政権」,『ラテンアメリカ・レポート』, アジア経済研究所, 昭和60年9月。

「厳しさ増す政治運営——チリ」,『貿易と産業』, 昭和60年12月。

「ルシンチ政権が直面する課題——ベネズエラ」,『貿易と産業』, 昭和60年10月。

「メキシコの経済再建と外資政策」,『変動するラテンアメリカの政治・経済』, アジア経済研究所, 昭和60年。

「大地震と原油価格急落に揺れる債務国優等生」,『ラテンアメリカ・レポート』, アジア経済研究所, 昭和61年6月。

「政変招いた経済不振, 第二運河に夢かける——パナマ」,『貿易と産業』, 昭和61年1月。

「メキシコのPRI体制と経済危機」,『地理月報』, 帝国書院, 昭和61年2月。

「赤字圧縮より成長, カギ握る対外債務政策——メキシコ」,『貿易と産業』, 昭和61年9月。

「政治はヤマ場, 経済は先行きに一筋の光——コロンビア」,『貿易と産業』, 昭和61年3月。

「独自の経済開発路線——パラグアイ」,『貿易と産業』, 昭和61年7月。

「ラテンアメリカの累積債務と外国投資」,『ラテンアメリカ・レポート』, アジ

ア経済研究所，昭和62年6月。
「エクアドル経済の光と陰」，『ラテンアメリカ・レポート』，アジア経済研究所，昭和62年12月。
「メキシコの地下経済」，名東孝二編『世界の地下経済』，同文館，昭和62年。
「ラテンアメリカの経済危機と外国投資」，『国際経済』，第40号，国際経済学会，1989年。
「ラテンアメリカの債務危機と産業政策——ブラジルの情報産業政策を中心に」，『国際経済』，第42号，国際経済学会，1991年。
「中南米経済と累積債務の新展開」，『世界経済評論』，第35巻第4号，1991年4月。
「進展するメキシコのサリナス革命」，『国際経済』第43号，国際経済学会，1992年10月。
「北米自由貿易協定をめぐる諸問題」，『日本貿易学会年報』，第29号，1992年2月。
「進展する中南米経済再建と米国の新中南米支援政策」，『外交時報』，日本国際問題研究所，1992年6月。
「ラテンアメリカの経済再建とメキシコのサリナス革命」，『国士舘大学教養論集』，第34号，1992年3月。
「ラテンアメリカ・カリブ諸国経済の現状と課題」，『国士舘大学教養論集』，第35号，1992年6月。
「メキシコから視たNAFTAの諸論点」，『海外事情』，拓殖大学海外事情研究所，第41巻第7・8号，1993年。
「発展途上国における経済援助および環境破壊をめぐる諸問題——中米ホンジュラスにおける現地調査に基づく一考察」，『国士舘大学教養論集』，第36号，1993年3月。
「ポスト冷戦期の中南米における経済統合の新潮流」，『国士舘大学教養論集』第38号，1994年3月。
「資源ナショナリズム期におけるメキシコの石油政策——対OPEC戦略を中心

に」,『立教大学ラテンアメリカ研究所報』第23号，1994年。

「ラテンアメリカ・カリブ諸国経済の変容と課題」,『国士舘大学教養論集』，第39号，1995年3月

「中米ホンジュラスにおける米国の援助」,『ラテンアメリカ・レポート』，第14巻第1号，アジア経済研究所，1997年3月。

「経済援助の光と影」,『国士舘大学教養論集』第44号，1997年。

「発展途上国の産業政策転換についての一考察——ブラジルの情報産業」,『国士舘大学政経論叢』，平成9年第1号，平成9年3月。

「発展途上国の産業開発と外国資本——メキシコ石油産業についての事例研究」,『国士舘大学政経論叢』，平成9年第4号，平成9年12月。

「発展途上国の資源ナショナリズムについての一考察——メキシコ石油の国有化とPEMEXの形成を中心に」,『国士舘大学政経論叢』平成10年第2号，平成10年6月。

「米国の中南米政策と西半球共同体論」,『国士舘大学政経論叢』平成11年第1号，平成11年3月。

「地域経済統合と外国直接投資に関する一考察——米国の対カナダ直接投資をめぐって」,『国士舘大学政経論叢』平成11年第4号，平成11年12月。

「西半球における地域統合の新潮流」,『国士舘大学経済研紀要』第11巻第1号平成11年3月。

「中南米の希望の90年代を揺るがすブラジルの通貨危機」,『世界経済評論』，第43巻第4号，平成11年4月。

「発展途上国の経済改革と外国直接投資——米国資本の対メキシコ投資を中心に」,『国士舘大学政経論叢』，平成11年第3号，平成11年9月。

「北米自由貿易地域と多国籍企業の対応についての一考察」,『国士舘大学政経論叢』，平成12年第1号，平成12年3月。

「南米共同市場の発展とブラジルの対応」,『国士舘大学経済研紀要』，第12巻第1号，平成12年3月。

「発展途上国の外資政策と多国籍企業（Ⅰ）——NAFTA発足後のメキシコに

ついての一考察――」，『国士舘大学政経論叢』，昭和12年第3号，平成12年9月。
「メルコスルの発展とアルゼンチンの対応」，『21世紀の展望―政治・行政，経済，経営』，国士舘大学政経学会，2001年。
「ラテンアメリカ――過去からの断絶への道」，加藤義喜・青木一能編，『グローバリゼーションの光と影――21世紀世界の経済・政治・社会』，文眞堂，平成13年。
「メルコスルの発展とウルグアイの対応」，『国士舘大学経済研紀要』，第13巻第1号，平成13年3月。
「冷戦後米国の中南米政策についての一考察」，『国士舘大学政経論叢』，平成13年第2・3号，平成13年9月。
「メルコスル，米州自由貿易圏と欧州連合」，『国士舘大学政経論叢』，平成13年第4号，平成13年12月。
「米国の中南米政策の政治的，思想的背景」，『国士舘大学政経論叢』，平成14年第3号，平成14年9月。
「欧州連合と中南米の政治的，経済的関係」，『国士舘大学政経論叢』，平成14年第4号，平成14年12月。
「中南米に対する米国の経済援助政策」，『国士舘大学政経論叢』，平成15年第3号，平成15年9月。
「メキシコの米国国境地域におけるマキラドーラの変容」，『国士舘大学政経論叢』，平成15年第4号，平成15年12月。
「現代メキシコの経済政策の変遷とナショナリズム（I）」，『国士舘大学政経論叢』，平成16年第1号，平成16年3月。
「現代メキシコの経済政策の変遷とナショナリズム（II）」，『国士舘大学政経論叢』，平成16年第3号，平成16年9月。